

なごや市会だより

広報

名古屋市会の議場は全国でも珍しい円形になっており、円滑な議会運営を目指し、議席を円形にしたと言われています。▶



議会の活動

令和2年(2020年)2月 第169号

11月定例会特集号

11月定例会は、11月20日から12月6日までの17日間にわたって開かれ、補正予算、条例案や人事案件など市長提出案件19件、議員提出議案6件についての審議などを行いました。

名古屋市会

Q 検索



名古屋市ウェブサイト(市会情報)▶

11月定例会の日程

開 会	11/20 本会議	11/26～28 本会議	11/29～12/5 常任委員会	12/6 本会議	閉 会
	市長提出案件について 市長より提案説明				
		議案外質問 (→詳細は、2・3面)	市長提出案件について 審 査	市長提出案件などについて 議 決 (→詳細は、1・4面)	

日本遺産有松の観光推進などの補正予算を可決

●「令和元年度名古屋市一般会計補正予算(第4号)」及び「令和元年度名古屋市公債特別会計補正予算(第4号)」は、いずれも全会一致により原案どおり可決しました。

【主な内容】

(1万円未満は四捨五入)

日本遺産有松の観光推進 有松日本遺産推進協議会が実施する旅行関連のウェブサイト及び雑誌などでの広報、駅設置の大型看板及び地域散策マップの更新などに対する負担金です。	1,560万円
公立大学法人名古屋市立大学へのエネルギーセンター中央監視装置更新費補助 桜山キャンパスエネルギーセンターの中央監視装置更新に対する補助を行うものです。	4,500万円
東京2020オリンピック聖火リレーの実施準備 令和2年4月6日に本市で実施される聖火リレーに向けて、警備計画策定などに対する県実行委員会への負担金、従事職員への研修の実施などを行うものです。 また、ボランティアの募集・運営については、年度をまたぐことから、令和2年度の債務負担行為を設定するものです。	400万円 〔債務負担行為 2,900万円〕



有松の町並み



債務負担行為とは？

複数年度にわたる契約の締結などにより、翌年度以降に債務を負う内容をあらかじめ予算で定めておくものです。

11月定例会開会中に行った常任委員会の所管事務調査

11月定例会では議案の審査のほかに、各常任委員会において以下の事項について所管事務調査を行いました。

委員会での議論の様子については、名古屋市ウェブサイト(市会情報)にて録画中継を視聴できます。ぜひご視聴ください。



所管事務調査とは？

常任委員会が委員会の所管に属する名古屋市の施策・事業について調査を行うことです。

総務環境委員会

- 南陽工場設備更新事業の進捗状況について
老朽化により、令和8年度の再稼働に向けて設備を更新する南陽工場の設備更新事業の概要を調査
- 中部国際空港について(現場視察)
LCCの新規就航などを受け、令和元年9月に第2ターミナルをオープンした中部国際空港を視察

教育子ども委員会

- 学校給食について
給食内容の充実を図るための給食費の改定に関する検討状況を調査
- 次期「名古屋市子どもに関する総合計画」(案)について
子ども・若者・子育て家庭に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための次期計画案を調査
- 「第4期名古屋市ひとり親家庭等自立支援計画」(案)について
ひとり親家庭などに対する総合的な支援を実施する第4期計画案を調査
- 今後の名古屋市早期子ども発達支援体制に関する方針(案)について
子どもの発達支援のニーズの増加などに伴う、今後の早期子ども発達支援体制の方針案を調査
- 名古屋市立小学校におけるいじめ事案について ※秘密会を開催
名古屋市立小学校5年生男子児童のいじめ事案を調査



秘密会とは？

名古屋市会の委員会は公開を原則としていますが、その例外として、公になっていない個人情報など、現時点において公表が困難な内容について調査する場合などに開くものです。なお、前回は平成25年に秘密会を開いています。

財政福祉委員会

- 子どもを受動喫煙から守る条例(仮称)の検討状況について
子どもを受動喫煙から守るための条例制定に向けた専門部会での検討状況を調査
- 無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例(仮称)の検討状況について
法改正に伴う、無料低額宿泊所の設備・運営の基準の条例制定に向けた検討状況を調査

土木交通委員会

- 東山動植物園再生プランについて
東山動植物園再生プラン新基本計画の第二期までの総括及び第三期の主な事業内容を調査
- 鶴舞公園の再生について
今年度開園110周年を迎え、老朽化などの課題を抱える鶴舞公園の再生の検討状況を調査
- みどりが丘公園の見直しの検討状況について
市民ニーズに合った墓地を継続的・安定的に提供するための見直しの検討状況を調査

経済水道委員会

- 名古屋市上下水道経営プラン2028(案)について
自然災害やリニア開業を控えた名駅周辺の課題などに対応する新たな経営計画案を調査

都市消防委員会

- 名古屋市都市計画マスタープラン(案)について
法に基づき、市町村の都市計画の基本的な方針として策定するマスタープラン案を調査

議案外質問から

11月26日から28日の本会議では、26人の議員が市政全般に対する議案外質問を行い、市長はじめ市当局の考えをいただきました。
主な質問・答弁の概要は次のとおりです。(発言順に記載してあります。)



・・・・・・・・11月26日(火曜日)・・・・・・・・

鈴木孝之 議員(減税) 指定緊急避難場所のさらなる確保

質問 令和元年台風第19号により避難所のキャパシティの問題などが再認識されたことを踏まえ、民間の協力を得て、命を守るために災害の危険からまずは逃げるための指定緊急避難場所をさらに確保するとともに、災害時の避難行動も一層周知する必要があるのでは。

答弁 民間施設などへの働きかけを行い、施設管理者の理解を得ながら、指定緊急避難場所の一層の確保に努めていきたい。また、災害時の適切な避難行動について引き続き周知を図っていきたい。(防災危機管理局長)

中村満 議員(公明) 粗大ごみとして出される自転車の有効活用

質問 ごみの減量につなげるため、毎年約3万台も粗大ごみとして出されている自転車を持ち込みにより無料で引き取り、有効活用するリユース事業を行っては。

答弁 提案のリユース事業は、市民のリユース意識を高め、さらなるごみ減量につながるものと考えている。調査検証などを通じて、粗大ごみの自転車の中に再生利用可能なものがどの程度あるか、経費や人的面で持続可能な事業とすることができるかなどの課題を一つ一つ整理し、検討を進めていきたい。(環境局長)



粗大ごみとして回収される自転車

岡田ゆき子 議員(共産) 私鉄への拡大を踏まえた敬老バス制度のあり方

質問 敬老バスの私鉄への利用拡大とともに提案された、その財源確保策としての利用回数制限の設定は、新たに利用が広がることと引き換えに、これまで利用していた人の利用を制限するということではないのか。

答弁 今回の見直しについては、市民アンケートの結果も踏まえ、高齢者の社会参加の支援と福祉増進という制度の趣旨を損なわない範囲で、ほとんどの方がこれまでどおり利用できるよう検討を進めており、広く市民に理解してもらえるよう努めていきたい。(健康福祉局長)



敬老パス

斉藤たかお 議員(自民) 堀川・新堀川流域における下水道の分流化

質問 現在の合流式下水道では強い降雨時に汚水を含む雨水が河川に放流されてしまうため、まちづくりへの貢献という観点から、抜本的な水質浄化策として汚水と雨水を別々の下水管で集める分流式を目指すべきでは。

答弁 非常に長い期間と莫大な費用を要するという課題はあるが、将来的には汚水管と雨水管を分離する完全分流化を目指していく。まずは、早期に水質浄化の効果を発揮する対策として、合流式と分流式の利点の双方を生かす下水道システムを構築していく。(上下水道局長)

山田昌弘 議員(民主) 命を守る水の確保

質問 令和元年台風第19号により広範囲で断水被害が発生したことを踏まえ、浄水場などが冠水しても浄水処理に影響が出ないように耐水化を進めていくことが非常に重要だと考えるが、どのように進めていくのか。

答弁 調査によって対策が必要となった大治浄水場の各施設の耐水化は、令和3年度末までに整備を完了させる予定であり、特に優先度の高い配水池の点検室入口への止水壁の設置などは、今年度中の完了を目指し鋭意取り組んでいく。(上下水道局長)

浅井康正 議員(減税) あいちトリエンナーレ2019に係る検証委員会の状況

質問 今年度の負担金の取り扱い、本市独自の検証委員会を立ち上げて慎重に検討するとのことだが、検証委員会はいつからどのように実施するのか。

答弁 昭和天皇の肖像写真が燃やされる展示があったこと、それが隠れていたこと、血税が使われる公共事業であることから、検証はなるべく早くやり、早い段階で皆さんに報告できると思っている。内容については、お金をどうするか、どういう仕組みで今回のことを考えればいいのかなどを議論していきたい。(河村市長)

木下優 議員(公明) 誰も命を落とさないための避難対策

質問 令和元年の一連の台風によって逃げ遅れによる多くの犠牲者が発生したことを踏まえ、浸水想定エリア外への広域避難を含め、浸水リスクに応じた避難方法の考え方を整理し、分かりやすく住民に周知するべきでは。

答弁 甚大な浸水被害が想定されるエリアにおいて、住民とともに広域避難を含めた避難方法を検討し、避難ルールづくりの支援や要配慮者の避難対策の検討など、具体的な取り組みを実施していく。また、こうした取り組みを全市的に広げていきたい。(防災危機管理局長)

江上博之 議員(共産) あいちトリエンナーレ2019に対する負担金支出

質問 本市の姿勢として、表現の自由を守る立場から負担金の全額支出を求めるが、市長が表明した「表現の不自由展・その後」の展示を支援しないというのは、負担金を支出しないということか。

答弁 実行委員会負担金交付決定通知書で、負担金の交付決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、負担金の交付の決定の全部もしくは一部を取り消す場合があるとしている。負担金の支出については、検証委員会をやるので、そこでよく議論してもらう。(河村市長)

本会議での質問などや委員会での議論の様子は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)からパソコンやスマートフォンなどで録画中継を視聴できます。ぜひご視聴ください。



パソコン

スマートフォン

タブレット端末



▲本会議中継



▲委員会中継

名古屋市会 🔍 検索

・・・・・・・・11月27日(水曜日)・・・・・・・・

岩本たかひろ 議員(自民) 子育て支援における美容院との連携

質問 子どもの健やかな成長には地域の中で子育てを支えていく取り組みが必要であるため、市民から子育てに関する悩みを聞くこともある美容院と行政が、子育て支援について連携する政令市初の協定を結び考えは。

答弁 子育て情報を周知するだけでなく、美容院の方々が集まる場所に向き、子育て支援施策への協力をお願いするなど、双方向の連携が図れるような内容の検討を早急に進め、令和元年12月にも協定を結ぶことができるよう努めていきたい。(子ども青少年局長)

久野美穂 議員(民主) 男女共同参画の視点から見た名古屋市の防災体制

質問 災害時のさまざまなケースに対応するためには、女性の視点が大事であるにもかかわらず、消防局に女性の幹部職員や女性消防官の比率が低いのでは。

答弁 多くの女性消防官が役職者に登用されるよう、昇任後のイメージや役職者の魅力を積極的に発信するなど、役職者を目指す職場の風土づくりを進めていきたい。また、女性消防官比率の向上に向け、これまで以上にSNSやパンフレットなどの手法を用いて、女性も幅広く活躍できることを具体的に発信していく。(消防長)

鹿島としあき 議員(減税) 教員採用選考試験の受験者数アップのための取り組み

質問 本市の教員採用試験の志願者数は、平成21年をピークにかなり減少してきている。名古屋の教育を全国にアピールしつつ、教員採用試験の志願者増加を目指すために、今後どうするべきと考えているのか。

答弁 公教育のチャレンジとして進めている、子ども一人一人を大切にすると個別最適化された学びや、なごや子ども応援委員会の活動など、名古屋の特色ある教育を積極的に発信して、子どもの夢を育むことに情熱を注ぐことができる人材を広く求めている。(教育長)

小林祥子 議員(公明) 困難に直面する子どもたちへの支援

質問 子どもが健全に養育される権利が最も尊重されるとともに、家庭における養育が困難または適当でない場合に社会全体で子どもを育てていくため、本市は国が策定を求めている社会的養育推進計画をどのような考えで進めていくのか。

答弁 社会的養育を必要とする子どもが、どのような環境で育つことが望ましいかを第一に考え、子どもの最善の利益の保障を基本的な考え方として、令和2年3月を目途に計画を策定していきたい。(子ども青少年局長)

松井よしのり 議員(自民) 中学生への小学校方式での給食提供

質問 私のアンケート調査では、中学校も小学校方式の給食に変更を望む保護者が多く、小規模校の統合により小中学校を併設する場合には、小学校で調理した給食を中学校に提供することは比較的容易であることから、中学生への給食提供を検討するべきでは。

答弁 小中学校併設の場合はやればよいと思う。中学校にも調理場をつくって、子ども食堂やキャリア教育にも使えるようにするという考えを持っているが、独断はできないので、早速勉強会をスタートする。(河村市長)

小川としゆき 議員(民主) 本市の救急医療体制の充実

質問 中等症・重症の患者さんを受け入れる本市の第二次救急医療体制は、医師不足などにより参加する病院数が減少しているため、その体制の維持には補助制度の拡充が欠かせないのでは。

答弁 本市の第二次救急医療体制を安定的に維持していくためには、さまざまな負担軽減などの取り組みが必要であること認識しており、病院の負担軽減策の一つとして、現在の救急医療体制助成の拡充も含めた検討が必要であると考えている。(健康福祉局長)

中川あつし 議員(減税) 下水道マンホールふたの活用

質問 他都市では、撤去したマンホールふたを販売することで、下水道事業を知ってもらう大きな役割が果たされていることから、本市でも、撤去したマンホールふたをオークションなどで売却しては。

答弁 工事などで撤去したマンホールふたは、現在は処分しているが、市民への売却も下水道のPRのため有効な活用手段と考えている。今後は、他都市の事例を参考に売却方法などを検討し、撤去したマンホールふたの活用に取り組んでいきたい。(上下水道局長)



本市の下水道マンホールふた

田辺雄一 議員(公明) 高齢運転者向け安全運転支援装置促進補助金制度の創設

質問 高齢運転者によるブレーキとアクセルの踏み間違いなどが原因とされる交通事故が社会問題となっていることから、交通事故をなくし、ペダル踏み間違い時に加速を抑制する安全運転支援装置の普及に向け、本市も高齢運転者への補助制度を速やかに創設するべきでは。

答弁 高齢運転者の交通安全対策のさらなる推進を図るため、運転免許自主返納支援事業に加え、本市も令和2年4月から安全運転支援装置の補助制度をやっているように指示したい。(河村市長、市民経済局長)

吉田茂 議員(自民) 令和元年度の災害を教訓とした災害廃棄物対策

質問 南海トラフ巨大地震の危険性が高まる中、台風第19号などの災害を教訓として、災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するための対策をどう考えているのか。

答弁 台風第19号では、被災状況の把握から仮置き場の設置、処理方法の検討までの流れと広域処理の検討を速やかに行うことの重要性を改めて認識した。今後は、国や県、民間事業者が集まる場などでこれまで以上に連携強化を図ることで、災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うことのできる体制を整えていきたい。(環境局長)

・・・・・・・・11月28日(木曜日)・・・・・・・・

おくむら文悟 議員(民主) 栄地区における連携・一体性のある開発誘導

質問 都心部の中で栄地区を特色づけるためには、各ビルが連携した一体性のある開発を行うことによる相乗効果が必要であるため、本市がイニシアチブをとって開発を誘導していく必要があるのでは。

答弁 都心部の指定容積率の最高を東京と同様の130%へ見直すことなどの施策を推し進めると同時に、必要な機能の立地促進や回遊性の向上などによる連携の効果が発揮できる仕組みを引き続き検討し、より効果的な開発誘導が行えるよう努めていく。(住宅都市局長)

豊田薫 議員(減税) 地域支えあい事業におけるボランティアポイントの活用

質問 同じ学区に住む住民同士の支えあいによって問題を解決する地域支えあい事業の拡充策として、活動に応じて付与されるボランティアポイントを、マナカチャージ券にも引き換えができるよう選択肢に加えては。

答弁 ボランティアポイントは、各学区の選択により、団体への寄附や現金などの方法で還元されており、商品券への還元も可能としている。マナカチャージ券についても、ボランティアへの参加意欲を促進する還元方法の一つとして、学区に紹介していきたい。(健康福祉局長)

浅井正仁 議員(自民) 本丸御殿と木造天守閣の防火対策

質問 首里城の火災を受け、消防法上義務がないスプリンクラー設置を含め、本丸御殿の防火対策を再検討する考えは。また、復元する木造天守閣の防火対策の内容は。

答弁 本丸御殿については、スプリンクラーをはじめとした初期消火に有効と言われている消防設備などを早急に検討していきたい。また、木造天守閣については、防災面の強化や機能的に姫路城と同等の防火性能を有するスプリンクラーの設置を計画しており、万全の防火対策を行っていきたい。(観光文化交流局長)

森ともお 議員(民主) 市科学館60周年を見据えたグランドビジョンの策定

質問 老朽化したプラネタリウムの機器更新など、施設の充実や機能強化をするべき時期に来ていることから、科学館の魅力をさらに高めるため、グランドビジョンを策定し、長期的な展望をもって取り組んでいくべきでは。

答弁 将来にわたって市民に愛され、子どもたちが誇れる科学館であるためには、施設の充実や機能強化の課題に対して個々に対応していくのではなく、グランドビジョンをもって取り組んでいく必要があると認識しており、早期策定に向けて進めていく。(教育長)



名古屋科学館

余語さやか 議員(減税) 経済的に困窮している妊婦への支援

質問 経済的に困窮している妊婦の金銭的な不安を解消するため、出産費用に限らず、無利子による貸し付けなどの金銭的な支援を検討しては。

答弁 保健センターの窓口では、妊婦や子育て家庭が経済的に困窮している場合は、その状況に応じて保健師が適切な制度や支援機関を紹介し、必要な支援に丁寧かつ確実につないでいるが、妊婦への貸付制度については、一時的であっても貸し付けを必要とするケースがあるか実態の把握をしていきたい。(子ども青少年局長)

服部しんのすけ 議員(自民) オアシス21の魅力向上

質問 栄地区の周辺施設が民間の力を生かして生まれ変わる中、オアシス21は老朽化が進み、魅力が埋没する懸念があるため、民間活力の導入を含めた施設のあり方を検討し、大規模なリニューアルを行うべきでは。

答弁 都市公園の管理運営における民間参入事例を参考に、オアシス21の本格的な再整備のあり方と運営の主体・方法の抜本的な見直しを検討し、大規模なリニューアルをリニア中央新幹線が開業する2027年度を目途に進めていきたい。(住宅都市局長)

久田邦博 議員(民主) 「ふるさと納税・サクラ名所寄附金」創設

質問 多くの市民に親しまれている桜を維持していく財源を少しでも確保するため、桜の名所となっている公園の樹木などの維持管理を目的とした新たな寄附金のモデルメニューを設けることを検討しては。

答弁 老木化した桜の保全や治療などに使える寄附金は、地域に親しまれている公園などの桜を末永く存続することに資すると考えられるので、新たなふるさと納税寄附金モデルメニューの設置に向けて、関係局と相談しながら検討していきたい。(緑政土木局長)

ふじた和秀 議員(自民) 友好都市陸前高田市との今後の交流

質問 東日本大震災から10年を迎えようとする中、これまでの行政丸ごと支援や交流を振り返り、本市と陸前高田市との新たな交流のあり方を考えるべきでは。

答弁 来年度は、復興のシンボルである「奇跡の一本松」の後継樹が陸前高田市から贈呈されることになっており、名古屋まつりの頃を目途に植樹を行いたい。植樹にあわせて友好都市イベントを開催するなど、両市の関係を支援から交流へと展開する新たな取り組みとして、陸前高田市と調整を進めていく。(防災危機管理局長)



陸前高田市の「奇跡の一本松」

うかい春美 議員(民主) すべての子どもたちの可能性を開く新たな名古屋の教育

質問 画一的な一斉授業からの転換として、今年度からモデル実践校を中心に進めている個別化・協同化・プロジェクト型学習へ転換する授業改善の取り組みが、全ての学校で実現する時期の見通しは。

答弁 各学校に応じた授業改善ができるように実践研究を進め、全ての教員がその考え方を理解できるようにしたいと考えており、令和5年度を目途に、全ての学校・園において個別最適化された学びが実現できるように進めていきたい。(教育長)

《会派の略称説明》

自 民…自由民主党名古屋市委員団
民 主…名古屋民主市委員団
減 税…減税日本ナゴヤ
公 明…公明党名古屋市委員団
共 産…日本共産党名古屋市委員団
無 会…無所属の会

11月定例会 提出案件の賛否

■以下の市長提出案件19件、議員提出議案6件については、いずれも全会一致により原案どおり可決(人事案件については同意、または異議なき旨の答申議決)しました。

市長提出案件(19件)

《条例案》

●職員の給与に関する条例等の一部改正

本市人事委員会からの勧告を踏まえ、本市の状況並びに国及び地方公共団体の職員の給与との均衡などを考慮し、給与改定などを実施するものです。

●農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部改正

農地利用最適化推進委員の定数を変更するものです。

《補正予算》

●令和元年度名古屋市一般会計補正予算(第4号)など2件(→詳細は、1面)

《一般案件》

●契約の締結(2件)

上志段味小学校新築工事の請負契約の締結並びに民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用するPFI事業として、柳原公営住宅の設計、建設、入居者移転支援に係る事業契約の締結を行うものです。

●土地の無償貸付

柳原公営住宅をPFIで整備するため、住宅の引き渡しまでの間、事業者に対して土地を無償で貸し付けるものです。

《人事案件》

●土地利用審査会の委員選任

任期満了する土地利用審査会の委員の後任者7名を選任するものです。

●屋外広告物条例の一部改正

屋外広告物などの許可に関して必要な事項を定めるものです。

●地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

大高瀬木南地区整備計画区域及び太閤地区整備計画区域の各区域内における建築物の制限に関して必要な事項を定めるものです。



●指定管理者の指定(6件)

老人福祉センターをはじめとする公の施設の指定管理者を指定するものです。

●損害賠償の額の決定

平成28年5月に西部医療センターにおいて発生した医療事故について、損害賠償の額を決定するものです。

●当せん金付証票の発売

公共事業などの財源に充てるために発売する当せん金付証票の令和2年度発売総額を定めるものです。

●人権擁護委員の推薦

人権擁護委員のうち、任期満了する者の後任候補者8名及び辞任する予定の者の後任候補者1名を推薦するものです。

議員提出議案(6件)

《意見書》

●精神障害者を対象とした運賃等の割引制度の適用に関する意見書

精神障害者についても、身体障害者及び知的障害者と同等に運賃等の割引制度の適用対象とするよう公共交通事業者等にさらなる働きかけを行うなど、必要な措置を講ずるよう強く要望するものです。

●市街化区域農地に対する固定資産税の負担軽減に関する意見書

市街化区域農地に対する固定資産税について、小規模住宅用地と同様に課税標準を6分の1に軽減する特例措置を講ずるよう強く要望するものです。

●小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存への支援を求める意見書

妊孕性温存治療に要する費用の助成制度の創設など、経済的支援を実施することなどを強く要望するものです。

●放課後児童クラブの職員配置基準等に関する意見書

児童の命と安全を守り、放課後児童クラブでの生活を保障するため、従うべき基準とされていた職員の配置基準等を維持できるよう、財政措置を講ずることなどを強く要望するものです。

●令和元年台風第19号等に係る被災者生活再建支援及び防災・減災対策の推進に関する意見書

被災者の1日も早い生活再建のため、被災者生活再建支援法の要件を緩和し、弾力的な運用を行うことなどを強く要望するものです。

→意見書の全文は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。

《その他》

●地域環境審議会委員の推薦 中川区地域環境審議会委員の補欠委員を推薦するものです。



※妊孕性温存とは、将来妊娠の可能性が消失しないように生殖能力を温存するという考え方です。



陸前高田市議会の新旧議長が名古屋市会を訪問

令和元年12月19日に、陸前高田市議会の福田利喜議長、伊藤明彦前議長が名古屋市会を訪問され、名古屋市会の丹羽ひろし議長、岡本やすひろ副議長、各会派の代表と意見交換を行いました。

名古屋市会と陸前高田市議会は、東日本大震災を風化させず、友好都市となった両市の交流が末永く続けられるよう、平成30年4月24日に友好交流協定を締結しています。



正副議長応接室での意見交換の様子

タシケント市とのパートナー都市協定締結式に議長が出席

令和元年12月18日に、名古屋市とウズベキスタン共和国の首都タシケント市は、初来日されたウズベキスタン共和国のミルジヨーエフ大統領の立ち会いのもと、観光・文化交流の分野におけるパートナー都市協定を締結し、丹羽ひろし議長が締結式に出席しました。

なお、パートナー都市は、姉妹友好都市のような包括的な交流ではなく、分野を特定した交流を行う都市で、同年10月25日に観光分野におけるパートナー都市協定を締結した台湾の台中市に続き、本市では2都市目となります。



パートナー都市協定締結式の様子

※名古屋市会では、平成23年度から、市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をしていますが、残念ながら、河村市長から『回数を増やすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、令和元年度は年7回の発行となりました。